

基礎研 レポート

増え行く単身世帯と消費市場への影響

家計消費は2025年頃をピークに減少、2050年には現在の1割減、うち単身世帯が3割、高齢世帯が半数へ

生活研究部 上席研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

1——はじめに～単身世帯は40年で3倍に増加、現在は総世帯の約4割へ

単身世帯の存在感が増している。国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2023)」によると、単身世帯は1980年では711万世帯(総世帯の19.8%)だったが、2020年には3倍の2,115万世帯(+1,404万世帯、総世帯の38.0%で+18.2%pt)に増加している。この要因には未婚化や晩婚化の進行に加えて、核家族化や高齢化で配偶者と死別した高齢単身世帯の増加もあげられる。

ひとり暮らしの単身世帯と複数人で暮らす家族世帯では、当然ながら消費生活にも違いが出る。今後とも日本では単身世帯が増加する見通しであり、単身世帯が増え行くことは消費市場にも影響を及ぼす。よって本稿では、単身世帯に注目しながら、あらためて日本の世帯構造の変化を捉え、この世帯構造の変化を踏まえて家計消費額の推計を行う。

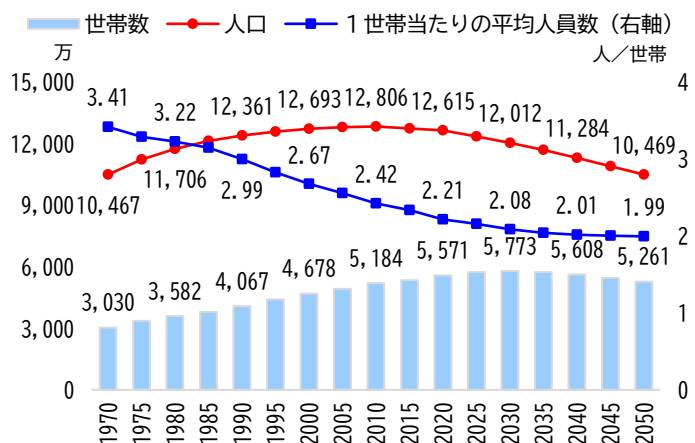
2——世帯数および世帯構造の変化

1 | 世帯数の変化～人口減少でも世帯のコンパクト化で世帯数は増加、2030年頃から減少

日本の人口は10年ほど前に減少局面に入ったが、未婚化や核家族化の進行で、世帯のコンパクト化が進んでいるため、世帯数は未だ増加局面にある(図表1)。一方で、今後は一層、人口が減少するために、2030年頃からは世帯数も減少していく。

なお、1世帯当たりの平均人員数は、1990年代以降は3人を下回り、2020年では2.21人となり、2050年には2人を下回っていく。

図表1 世帯数、人口、1世帯あたりの平均人員数の推移



(注) 2025年以降は予測値

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」・「日本の将来推計人口(全国推計)」(令和5年推計)・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6年推計)より作成

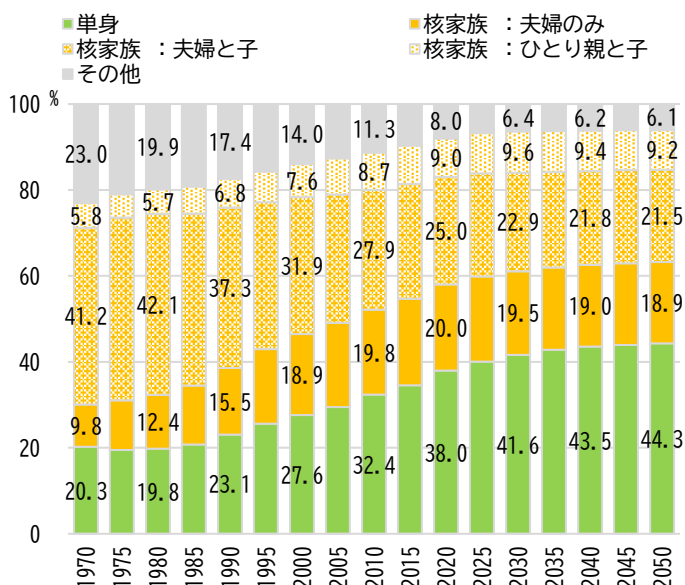
2 | 世帯構造の変化～単身世帯や夫婦のみ世帯など人数の少ない世帯が増加

総世帯の内訳を家族類型別に見ると、核家族の夫婦と子世帯や、三世帯世帯を含むその他世帯の割合が低下する一方、単身世帯や夫婦のみ世帯、ひとり親と子世帯の割合は上昇している（図表2）。なお、夫婦のみ世帯は2020年頃、ひとり親と子世帯は2030年頃をピークに低下傾向に転じる。

つまり、世帯人員数の多い世帯が減る一方、人数の少ない世帯が増えているという家族類型の変化からも世帯がコンパクト化している様子が読み取れる。

なお、冒頭で述べた通り、単身世帯は、1980年では総世帯の約2割であったが、2020年には4割弱、2030年には4割を超え、2050年には44.3%となる見通しだ。

図表2 家族類型別世帯割合の推移



（注）2025年以降は予測値

（資料）図表1と同じ

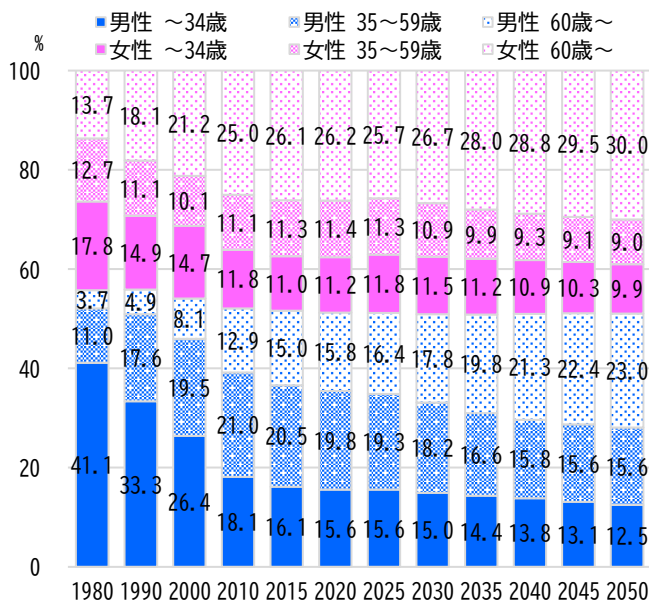
3 | 単身世帯の内訳の変化～一人暮らしは若い男性から高齢男女へ、2040年に60歳以上が半数を超える

単身世帯数が増えるとともに、その内訳が変化している。単身世帯の内訳を性年齢区分別に見ると、1980年では35歳未満の若年男性世帯（41.1%）が約4割を占めて圧倒的に多く、次いで若年女性世帯（17.8%）が2割弱で、男女を合計すると若年世帯が単身世帯の約6割を占めていた（図表3）。

しかしその後、単身世帯では若年世帯が減り、60歳以上の高年齢世帯や35～59歳の壮年男性世帯が増えることで、2015年で最も多いのは高年齢女性世帯（26.1%）、次いで壮年男性世帯（20.5%）、若年男性世帯（16.1%）となっている。

今後は壮年男性世帯の増加に歯止めがかかる一方、高年齢世帯はさらに増えるため、単身世帯に占める60歳以上の高年齢世帯の割合は2040年に半数を超え、2050年には53.0%となる見通しだ。

図表3 単身世帯の性・年齢区分別世帯割合の推移



（注）・（資料）図表1と同じ

3——世帯構造の変化が家計消費へ与える影響

1 | 家計消費における世帯構造の変化～2050 年には単身世帯が3割超、60 歳以上の世帯が半数へ

ここからは世帯構造の変化が家計消費額にもたらす影響を捉える。まず、下記の手順にて、各世帯の消費額が家計消費額全体に占める割合を求め、世帯構造の変化によって家計消費に占める各世帯の割合はどのように変わるのかを分析する。

- ① 各年の世帯類型別世帯数（二人以上世帯と単身世帯の世帯主の年齢階級別世帯数¹）に対して、総務省「家計調査」から得た世帯当たりの月平均消費支出額を乗じ、各世帯類型の合計消費額を求める。2025 年以降の世帯数は予測値、消費額は 2023 年の値を用いて推計する。
- ② ①で得た各世帯の月間消費額を合計し、合計値に占める各世帯の月間消費額の割合を算出する。

推計の結果、2020 年頃までは二人以上世帯の消費額は家計消費全体の約 8 割（単身世帯が約 2 割）を占めるが、その後、二人以上世帯の消費額の割合が低下する一方、単身世帯は上昇することで、2035 年頃には二人以上世帯が 7 割を下回り、単身世帯は 3 割を上回るようになる。

また、二人以上世帯でも単身世帯でも、60 歳以上の高年齢世帯の消費額が占める割合が高まっていく。2010 年頃までは二人以上世帯と単身世帯を合わせた高年齢世帯全体の消費額の割合は全体の 4 割を下回るが、2050 年にはおよそ半数となる（48.9%）。なお、60 歳以上の高年齢の単身世帯で見ると、2020 年頃までは 1 割を下回るが、2050 年には 15.3%となる。

なお、2020 年から 2023 年にかけて段差があるようだが、この要因には、①2020 年までの世帯数は実績値だが 2023 年以降は予測値であること、②2020 年は新型コロナウイルス感染症が拡大し始めて全世帯で消費額が減少したが、二人以上世帯と比べて単身世帯の方が影響は大きかったこと（二人以上世帯:2019 年に対して 2020 年は▲5.3%、2020 年に対して 2023 年は+5.8%、単身世帯:同▲8.1%、同+11.4%）などがあげられる。

ところで、単身世帯が家計消費に占める割合（2020 年では 22.9%）は世帯数に占める割合（同 38.0%）と比べて低いが、この理由は、①単身世帯と比べて二人以上世帯では世帯人員が多いため世帯あたりの支出が多いこと、②単身世帯では支出額が比較的多い壮年世帯の占める割合が低いことによる。

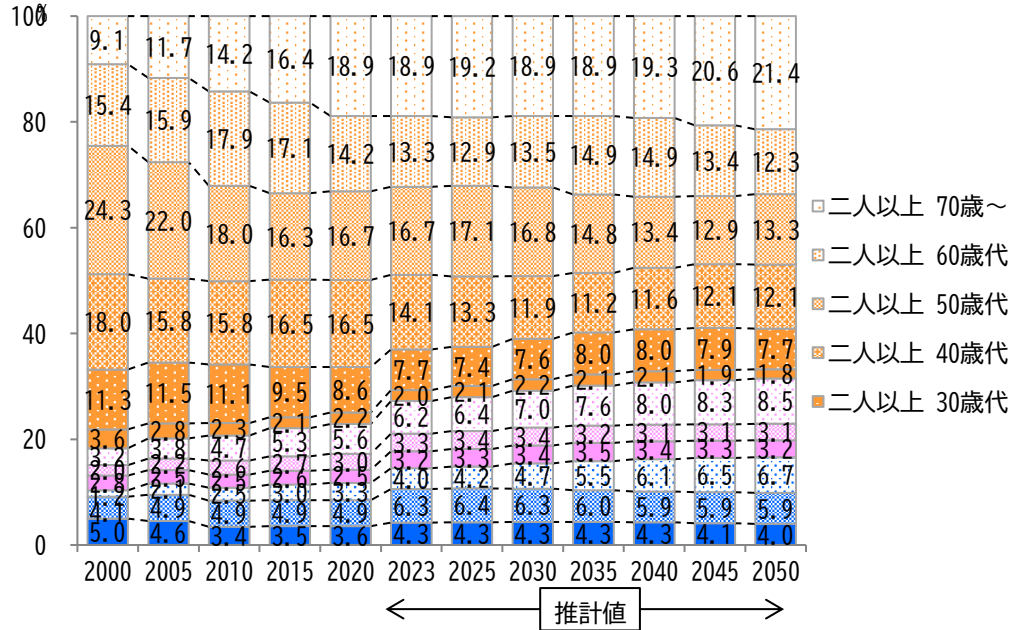
①については、2020 年の二人以上世帯の 1 世帯当たり人員数は平均 2.21 人であり、消費支出額は月平均 277,926 円だが、単身世帯では 150,506 円である（参考までに 2023 年の消費支出額は二人以上世帯 293,997 円、単身世帯 167,620 円）。

②については、図表 5・6 より、二人以上世帯では 1 世帯当たりの人員数の増加に伴い²40～50 歳代で、単身世帯では 35～59 歳で消費支出額が膨らむ傾向があるが、35～59 歳の壮年世帯が占める割合は二人以上世帯では 44.1%、単身世帯では 38.7%である（2020 年）。

¹ 「家計調査」では世帯類型が二人以上世帯と単身世帯の 2 区分であり、この 2 区分それぞれについて世帯主の年齢階級別に消費支出額が公表されているため、世帯数も同様の区分で見えていく。

² 2020 年の二人以上世帯の 1 世帯あたり人員数は、世帯主の年齢が 29 歳以下で 3.24 人、30 歳代で 3.70 人、40 歳代で 3.72 人、50 歳代で 3.24 人、60 歳代で 2.69 人、70 歳以上で 2.44 人（総務省「家計調査」）。

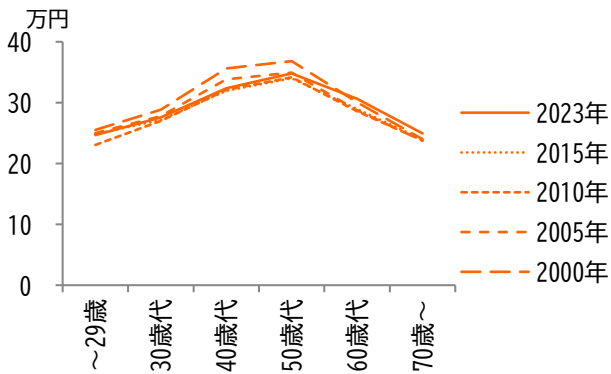
図表4 世帯類型別家計消費に占める割合の推移



(注) 世帯類型別世帯数に対して世帯当たりの月平均消費支出額を乗じて得た合計額に占める各世帯の月間消費額の割合。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大下。2023年に感染症分類が5類に引き下げ。2023年以降の世帯数は予測値を、2025年以降の消費支出額は2023年の実績値から推計。

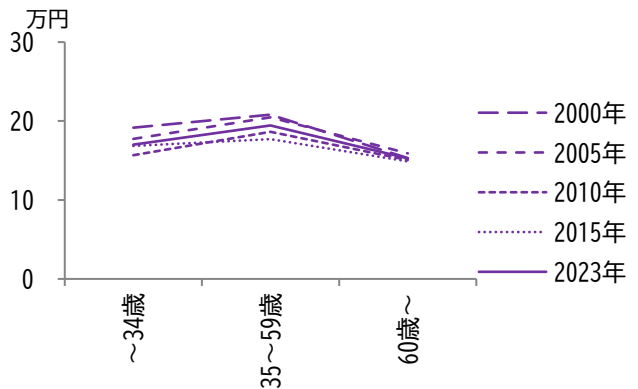
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6年推計)、総務省「家計調査」より作成

図表5 二人以上世帯の月平均消費支出額



(資料) 総務省「家計調査」より作成

図表6 単身世帯の月平均消費支出額



(資料) 総務省「家計調査」より作成

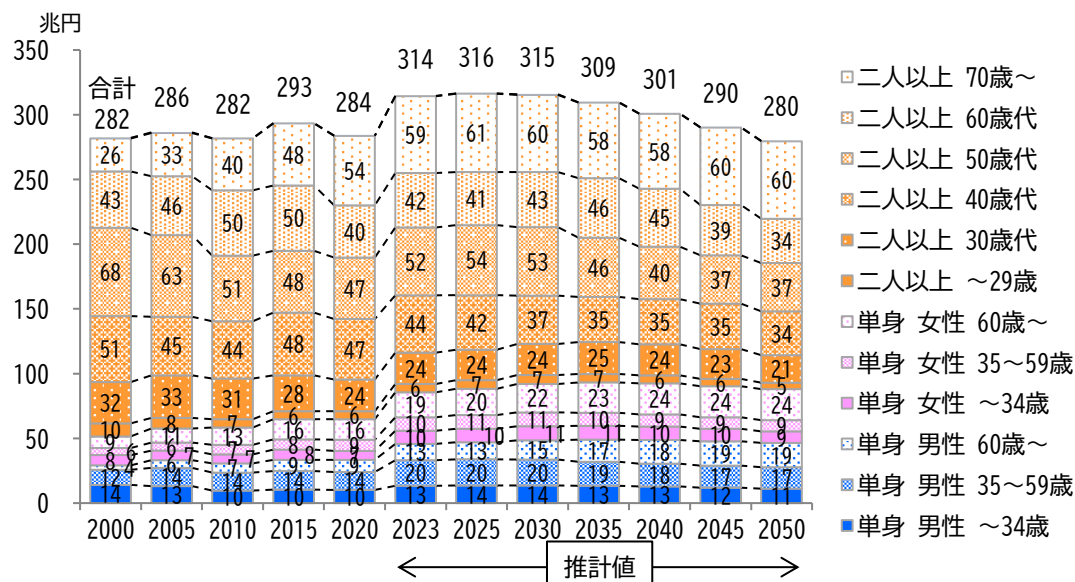
2 | 世帯構造変化が与える家計消費額への影響～2025年頃をピークに減少、2050年には現在より1割減

さて、世帯構造が変わることで家計消費に占める各世帯の割合も変わるわけだが、家計消費額全体で見るとどのように推移するのだろうか。下記の手順にて、家計消費額を推計した。

- ① 2023年までは、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」の国内家計最終消費支出に対して、図表4で得た世帯タイプの割合を乗じて、各世帯の年間消費額を算出する。
- ② 2025年以降は、各世帯について2023年の値を基に世帯数の増減を考慮して推計し、各世帯の年間消費額を算出し、合計値を得る。

その結果、国内家計最終消費支出は2025年頃（316.2兆円）をピークに減少に転じ、2045年（290.0兆円）には300兆円を下回り、2050年（279.5兆円）にはピーク時より約1割減少する。なお、二人以上世帯は2023年（228.7兆円）頃、単身世帯は2035年（93.2兆円）頃、60歳以上の高齢世帯は2040年（145.0兆円）頃、高齢の単身世帯は2045年（42.8兆円）をピークに減少していく。

図表7 世帯類型別に見た国内家計最終消費支出の推移

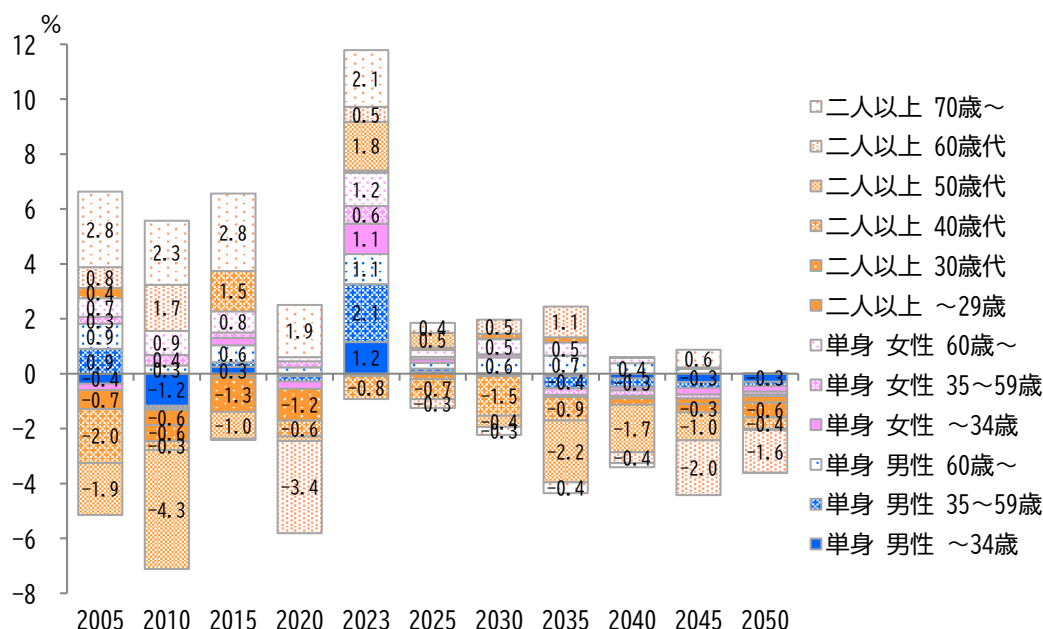


(注) 2023年までは国内家計最終消費支出（名目値）に図表4で得た世帯類型別の割合を乗じて各世帯の値を推計。

2025年以降は、2023年の各世帯の最終消費支出×（各年の各世帯数／2023年の各世帯数）として推計し合算。

(資料) 内閣府「国民経済計算（GDP統計）」および国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2024年版）」・「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（令和6年推計）、総務省「家計調査」より作成

図表8 国内家計最終消費支出における世帯構造による寄与度分解



(注) 絶対値0.3未満は数値表記を省略

(資料) 内閣府「国民経済計算（GDP統計）」および国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2024年版）」・「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（令和6年推計）、総務省「家計調査」より作成

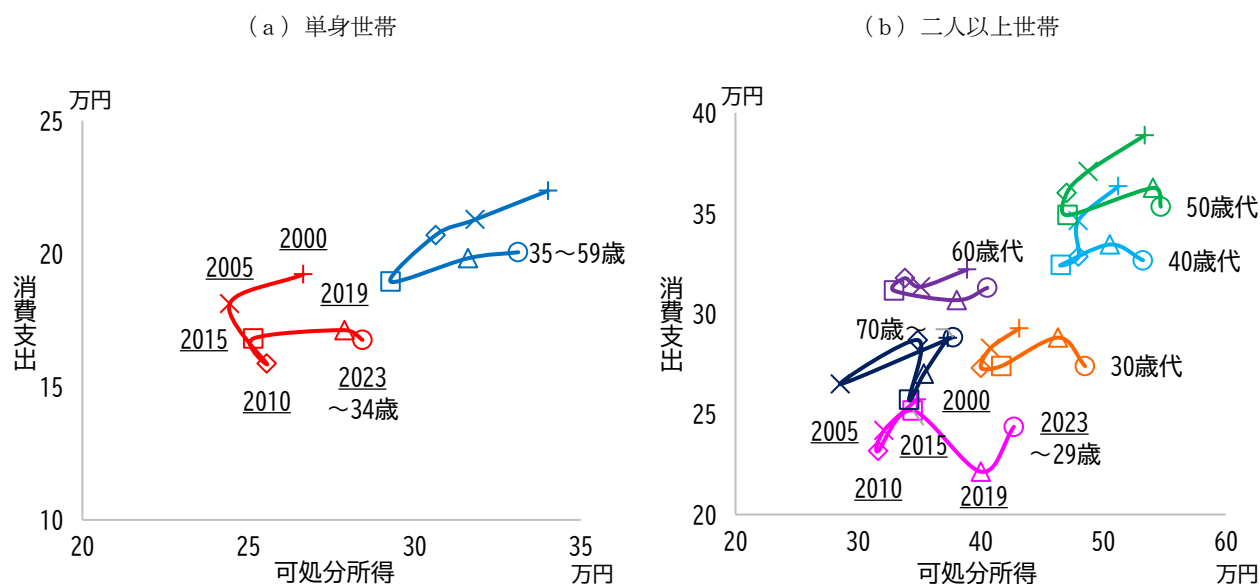
ところで、冒頭に示した通り、人口は2010年頃、世帯数はコンパクト化の進展で2030年頃をピークに減少していく。一方、国内家計最終消費支出のピークは2025年頃であり、人口や世帯数のピークとずれがある。

この要因を捉えるために、国内家計最終消費支出の増減について世帯類型別に寄与度分解をすると、2023年頃までは国内家計最終消費支出の増加には二人以上世帯の70歳以上や60歳代、女性の高年齢層を中心とした単身世帯の寄与が大きい傾向がある。一方、2025年以降は、引き続き高年齢の単身世帯は増加に寄与するものの、高年齢の二人以上世帯は減少に寄与ようになる。また、減少には40歳代や50歳代の二人以上世帯の寄与が目立つほか、30歳代や若年男女単身世帯も減少に寄与するようになる。

つまり、これまでは高齢夫婦世帯や単身世帯などの世帯人員の少ない世帯が増えて消費がかさむ効果（世帯人数が少ない方が一人当たりの家賃や食費が高くなり、家計の効率性が低い）が人口減少による消費減少効果を上回ることによって、国内家計最終消費支出は増えていた。一方で2025年以降は、世帯当たりの消費額の多い家族世帯（40～50歳代）の減少による消費減少効果が、世帯のコンパクト化によって消費がかさむ効果を上回るようになるとともに、2030年以降は総世帯数自体が減少することで、国内家計最終消費支出は減少していく。

なお、本稿における推計では、各世帯の消費額は2023年並みとして、世帯数の変化のみを考慮している。一方で、2000年以降、世帯当たりの可処分所得は2015年前後を底に足元では増加傾向にあるものの、消費支出は減少している世帯類型が多い状況や、コロナ禍前は若い世代の消費性向の低下が指摘されていたこと³などを考慮すると、国内家計最終消費支出の将来推計値は今回の値より少なく、早い時期から減少に転じる可能性もある。

図表9 世帯類型別に見た可処分所得と消費支出の推移



(資料) 総務省「家計調査」より作成

³ 例えば、コロナ禍前は、内閣府「平成29年第5回経済財政諮問会議 資料2-2消費の持続的拡大に向けて」などにおいて、若い世代の消費性向の低下や可処分所得の減少が観測指摘されていた。一方、総務省「家計調査」にて二人以上世帯の世帯主の年齢別の状況を見ると、消費行動の再開などから消費性向は上昇している。

4——おわりに～2050年の家計消費は単身が3割、シニアが半数、世帯構造変化に対応した供給を

本稿で見たように、未婚化や核家族化、高齢化の進行で単身世帯が増加している。単身世帯は2020年では38.0%だが、2030年には4割を超え、2050年には44.3%となる。また、単身世帯は、かつては若年男性が多かったが、現在は60歳以上の高齢女性や壮年男性が多く、2040年には60歳以上の割合は半数を超える。

家計消費における単身世帯の存在感も増しており、現在は家計消費全体の2割程度だが、2035年頃に3割を超え、2050年には31.5%となる。また、高齢世帯の存在感も増し、60歳以上の二人以上世帯と単身世帯を合わせた高齢世帯が家計消費に占める割合は現在では約4割だが、2050年には45.9%となる。

さらに、国内家計最終消費支出を世帯類型別に分解して将来推計を行うと、2025年頃(316.2兆円)までは世帯のコンパクト化で消費がかさむために国内家計最終消費支出は増えていくが、その後は世帯当たりの消費額が多い壮年世帯が減ることを主因に減少に転じ、2050年(279.5兆円)にはピーク時より約1割減少する。なお、2023年では単身世帯は85.6兆円、60歳以上の高齢世帯は133.3兆円だが、単身世帯は2035年(93.2兆円)頃、高齢世帯は2040年(145.0兆円)頃まで増え続ける。

つまり、これまでは高齢夫婦世帯や単身世帯などの世帯人員の少ない世帯が増えて消費がかさむ効果(世帯人数が少ない方が家賃や食費がかさみ家計の効率性が低い)が人口減少による消費減少効果を上回ることによって、国内家計最終消費支出は増えていた。一方で2025年以降は、世帯当たりの消費額の多い40～50歳代などの家族世帯の減少による消費減少効果が、世帯のコンパクト化によって消費がかさむ効果を上回るようになるとともに、2030年以降は総世帯数自体が減少することによって、国内家計最終消費支出は減少していく。なお、この推計では消費額は2023年並みとし、世帯数の変化のみを考慮したものであるため、実際にはより少ない値となり、より早い時期から減少に転じる可能性もある。

日本の消費市場の縮小に歯止めをかけるには、図表9に示したように、可処分所得は一時期より増えているものの消費支出が減少している状況に加えて、今後とも増え行く単身世帯像を丁寧に捉え、単身世帯ならではのニーズに合う商品・サービスを拡充することが有効だ。

ひと昔前は、単身世帯と言えば若い男女のひとり暮らしの印象が強かっただろうが、現在は高齢女性と壮年男性が半数を占め、将来的には高齢男女が増えていく。今後、単身世帯の消費市場を考える際、まずは多くが高齢者であるという量的な感覚を押さえる必要がある。また、単身世帯で共通の消費志向に加えて、性年代などの属性による違いに留意した商品・サービスを提供することが肝要だ。次稿では単身世帯の具体的な消費内容を分析する予定である。